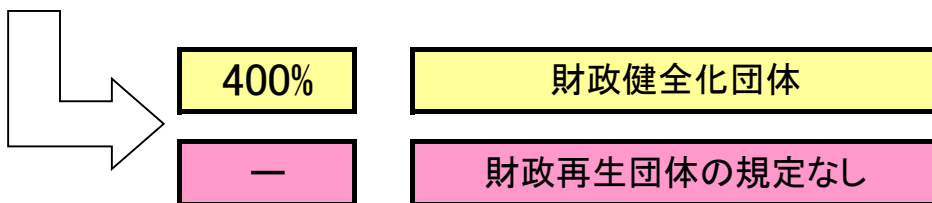


健全化判断指標④

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき
実質的な負債の
標準財政規模に対する比率

地方債残高や債務負担行為に基づく一定の支出に加え、
従来の決算になかった退職給与引当金等を負債とみなし算出



■算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (地方債残高・退職給与引当金等)} - \begin{matrix} \cdot \text{充当可能基金額} \\ \cdot \text{充当特定財源見込額} \\ \cdot \text{基準財政需要額算入見込額} \end{matrix}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

■熊本市の将来負担比率

$$\frac{627,620 \text{ 百万円} - 408,999 \text{ 百万円}}{192,806 \text{ 百万円} - 20,259 \text{ 百万円}} = 126.7\%$$

* 参考: 平成30年度決算

$$\frac{601,190 \text{ 百万円} - 401,929 \text{ 百万円}}{191,297 \text{ 百万円} - 20,545 \text{ 百万円}} = 116.6\%$$

早期健全化ライン（400%）を下回っている